

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成18年度~
大項目: 基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目: 基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり
小項目: 施策 05 介護保険
事務事業名: 10 予防サービス事業

事業の目的
対象(誰・何に対して): 介護保険の要支援1及び2の認定を受けた人
目的(何のために): 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、利用者ができることを利用者とともに見出し、利用者の主体的な活動の増進と介護度の悪化を抑制することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 市内の対象者(要支援1、2の認定者)が作成された予防プランによるサービスを受けることで、要介護状態にならないようにする。

事業の実績
細事業名: 介護予防相談・ケアプラン策定事業
事業の説明: 心身の状況や環境、その他の状況に応じて、対象者の選択に基づいてより良いサービスが受けられるよう予防プランの作成等を行う。
優先度: ○

事業費等
事業費: 25,178
国県支出金: 8,801
繰入金債: 8,071
その他(サービス計画作成収入): 12,851
一般財源: 3,526
受益者負担比率: -
結果指標: 2,454 (事業量), 192.9% (対前年比), 22,320,000 (活動コスト), 9,095 (単位当たりコスト)

事業の成果
成果指標名: 介護認定での要支援⇒要介護への非移行率
年度: 平成19年度 94.0%, 平成20年度 88.9%, 平成21年度 87.7%, 平成22年度目標値 94.0%
達成率(B/A): 92.87%

事務事業の評価
市との関与の妥当性: B
コスト削減の効率性: C
目的達成度の有効性: C

進行年度(H22年度)の改革改善内容
状況: 拡充
説明: 予防プランの策定は地域包括支援センターとしての責務である。引き続き専門職の安定した配置を確保し、民間事業者への委託とのバランスを図りながら業務の適正実施を推進する。

総合評価
この事業は介護度の重度化を抑えることを成果としているが、21年度は要支援者が著しく増加(年度末比較 71人増、114.6%)し、他の事業と合わせ予防プランの策定等により予防に努めたが、要支援から要介護への移行率が20年度より1.2%増えた結果となった。
評価区分: C

平成23年度の方向性及び取組目標
方向性: 拡充
取組目標: 要支援者の増加が見込まれることから、業務量の変化に沿った専門職員の体制整備と事業所への委託のバランスを図りながら、事業が効率的に実施できるよう対応していく。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい